



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス
コード番号 9684

上場取引所 東京証券取引所
本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.square-enix.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 和田 洋一

問合せ先責任者 取締役執行役員 松田 洋祐 TEL (03) 5333-1555 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月18日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年9月中間期	24,395 23.6	5,952 155.3	6,133 222.8
平成15年9月中間期	19,730 -	2,331 -	1,899 -
平成16年3月期	63,202	19,398	18,248

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	3,133 162.8	28 47	28 24
平成15年9月中間期	1,192 -	10 85	10 85
平成16年3月期	10,993	100 4	99 76

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 - 百万円 平成15年9月中間期 275百万円
平成16年3月期 760百万円
期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 110,066,955株 平成15年9月中間期 109,884,045株
平成16年3月期 109,884,947株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

旧株式会社エニックスと旧株式会社スクウェアは、平成15年4月1日付で合併いたしましたので、平成15年9月中間期における対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年9月中間期	111,267	98,067	88.1	890 69
平成15年9月中間期	100,863	87,938	87.2	800 42
平成16年3月期	110,633	96,700	87.4	878 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 110,102,426株 平成15年9月中間期 109,864,830株
平成16年3月期 110,030,879株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	1,513	1,276	2,072	59,624
平成15年9月中間期	3,926	3,911	5,750	56,465
平成16年3月期	14,139	10,579	6,739	58,676

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社および1任意組合 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	73,000	25,000	13,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円 61銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社3社、関連会社2社及び1任意組合により構成されております。当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

【連結対象会社】

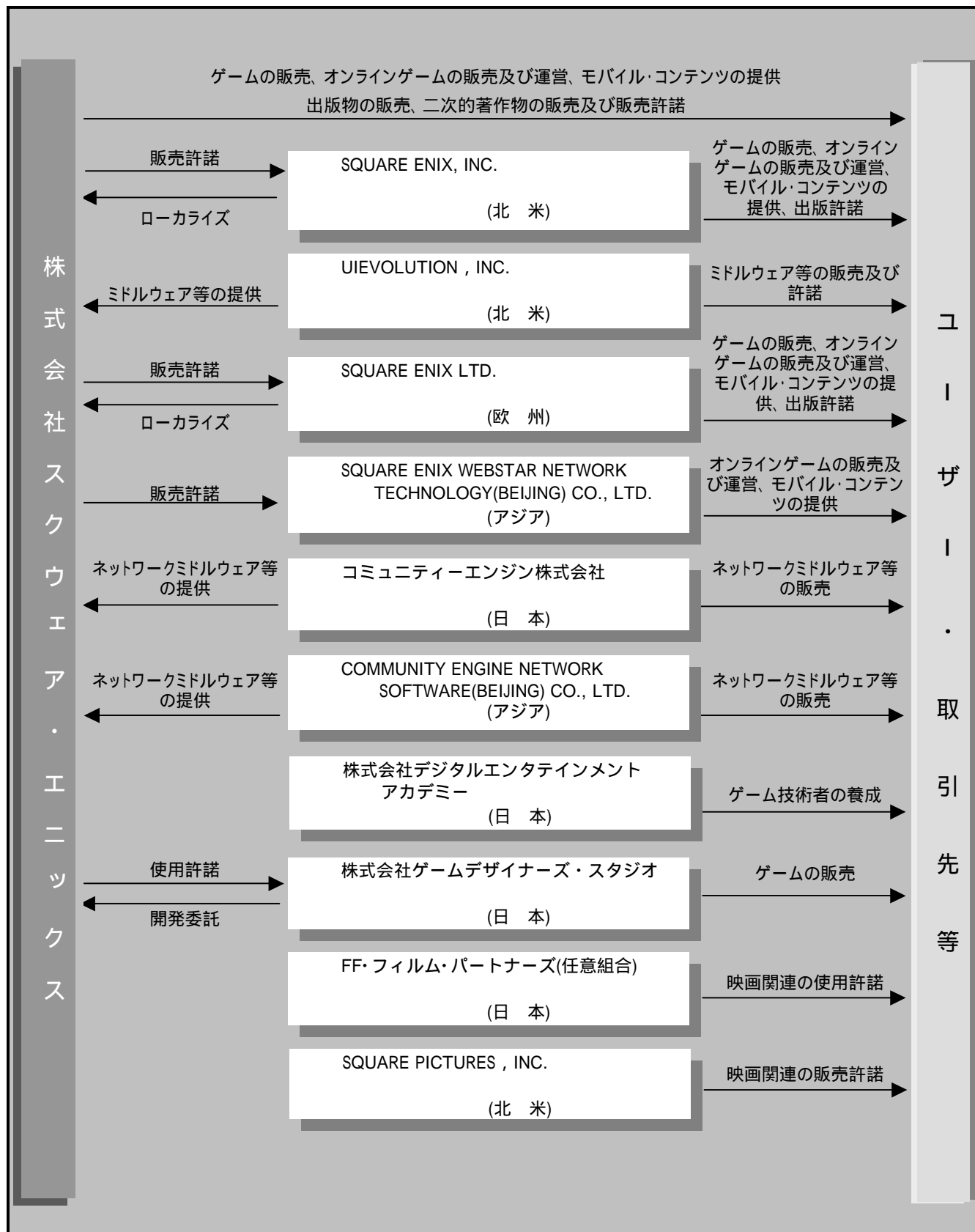
事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	ゲームの企画、開発及び販売
		株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ	ゲームの企画、開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲームの販売
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
		SQUARE L.L.C.	SQUARE ENIX, INC.に営業譲渡済
欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲームの販売	
オンラインゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	オンラインゲームの企画、開発、販売及び運営
		コミュニティエンジン株式会社	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	アジア	SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.		ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売	
モバイル・コンテンツ事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
出版事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売
		北米	SQUARE ENIX, INC.
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
その他事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	ゲーム制作技術者養成スクールの運営
		FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理
	北米	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入の管理

【非連結子会社】
株式会社ビーエムエフ
株式会社ソリッド
SQUARE U.S.A., INC.

【持分法非適用関連会社】
株式会社マッグガーデン(東証マザーズ上場)
有限会社草薙

2004年7月1日付で商号を変更しております

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注)上記事業系統図は主な連結対象会社について記載しております。

2. 経営方針

以下、当社グループの経営方針について記載いたします。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることで、会社を永続的に成長・発展させることを基本方針としております。

また、株主の皆様等に報いるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により、企業価値が最大になるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

配当につきましては、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。

内部留保金につきましては、既存事業の強化・拡充や新規事業の開拓のために必要となる設備投資、研究開発投資などの将来の企業価値を高めるための投資に活用していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。このため、株式の売買単位を100株としており、多様な投資家が参加しやすい環境が整っているものと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。このため、成長に必要な投資を実施しつつ、25～30%の連結営業利益率を達成することを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題であります。また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社は、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていく事を中長期的な会社の経営戦略に位置付けております。

上記の大変革期において、当社は、ネットワーク上に形成されるコミュニティの適切なマネジメント、様々な表現形態に対応する「ポリモーフィック・コンテンツ」の展開、コンテンツの新たなプラットフォームの組成等の戦略的課題に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数を社外監査役で構成することにより監視機能を高め、経営の健全性の維持を図っております。さらに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員及びその合議体である執行役員会とを明確に区分することにより、業務執行の効率化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役6名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役2名、常勤監査役1名）が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としております。また、監査役の半数を社外監査役としております。

社外取締役及び社外監査役につきましては専従スタッフを配置しておりませんが、当該取締役及び監査役が職務を円滑に遂行するために、監査室（社長直轄組織として設置）スタッフが補助業務を行っております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて業務監査を実施しております。また、監査役は、取締役会及び執行役員会（常勤監査役のみ）に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

外部の第三者機関の活用状況につきましては、複数の顧問法律事務所より必要に応じて重要な案件や問題事項等に係る助言・指導を受けております。また、会計監査人につきましては、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行するために努めております。

(イ)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
特記すべき事項はございません。

(ウ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

平成15年4月1日の合併の直後に、諸規程及び会議体の整備を行い、取締役会の権限・機能を明確化するとともに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに業務執行権限を執行役員会及び執行役員に委譲し、迅速かつ効率的な業務執行体制を確立いたしました。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名を擁し、取締役会における意思決定の適正性を社外の視点でチェックする体制を整え、取締役会における審議を一層活性化いたしました。

さらに、内部監査として、監査室による全社業務監査を随時実施し、各部門における業務運営の適正性及び有効性を検証することで、内部牽制機能を強化いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当社は、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

また、ネットワーク関連事業を推進するために必須となる情報通信技術の獲得と商品・サービスへの応用を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は24,395百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は5,952百万円(前年同期比155.3%増)、経常利益は6,133百万円(前年同期比222.8%増)、中間純利益は3,133百万円(前年同期比162.8%増)となり、順調な成長を続けております。

なお、当中間連結会計期間中におけるゲームタイトルの新規発売数は、日本向け5タイトル、北米向け3タイトル、欧州向け3タイトル、アジア向け1タイトルとなりました。また、リピートオーダーも含めたゲームタイトルの総出荷本数は、日本134万本、北米148万本、PAL(欧州等)地域51万本、アジア等4万本の合計337万本となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

ゲーム事業

ゲームコンソール(携帯ゲーム機含む)を対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。また、日本で開発、販売したゲームについては翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社のSQUARE ENIX, INC.を通じて販売し、欧州、アジア等へは主として有力パブリッシャーへの販売許諾を行うことにより販売しております。

当中間連結会計期間は、新規の発売タイトルにつきましては、プレイステーション2(PS2)向けに、「鋼の錬金術師2 赤きエリクシルの悪夢」(国内16万本)、「FRONT MISSION 4」(北米14万本)、「STAR OCEAN ~ Till the End of Time ~」(北米31万本・欧州9万本)、「DRAKENGARD」(欧州11万本)、ゲームボーイアドバンス(GBA)向けに「トルネコの大冒険3 アドバンス 不思議のダンジョン」(国内14万本)、「ファイナルファンタジー10-11 アドバンス」(国内28万本)などをリリースいたしました。また、前期末に発売したPS2版「ドラゴンクエストV 天空の花嫁」をはじめとしたリピート販売も内外で好調に推移いたしました。

当中間連結会計期間は、前年同期との比較において国内での新規タイトルの投入数が少なかったことなどから、当事業における売上高は8,099百万円(前年同期比13.4%減)となりましたが、営業利益は、リピート販売が好調に推移したことなどから1,549百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

オンラインゲーム事業

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームサービスの企画、開発、販売及び運営を行っております。

当中間連結会計期間は、9月に拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI プロマシアの呪縛」を日本、北米で発売すると同時に欧州でのサービスを開始いたしました。前期以前からサービスを開始している日本、北米において会員数は増加を続け、「PlayOnline」サービス及びMMORPG(Massively Multi-player Online RPG)「ファイナルファンタジーXI」(FFXI)については、順調に成長しております。同サービスのサーバーは、「全世界同一サーバー」として国内で管理しており、時差によるユーザーのアクセスピークが異なることから、地域的拡大により運用効率は向上しております。また、主としてアジア市場向けに展開しているMMORPG「クロスゲート」は、中国のオンラインゲーム市場では累積会員数で上位の地位を獲得しております。この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は7,684百万円(前年同期比101.0%増)となり、営業利益は、3,252百万円(前年同期比230.9%増)となりました。

モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供を行っております。

当中間連結会計期間は、着メロ、待受画面、ゲーム、ポータルなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供してまいりました。中でもiモード、Ezweb向けに提供している「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」のポータルは順調に会員数を伸ばしており、NTTドコモ向けの「ファイナルファンタジー-i」では、9月に通信機能、カメラ機能などを活用した本格的ゲームコンテンツ「BEFORE CRISIS-FINAL FANTASY VII-」のサービスを国内で開始いたしました。これは、1997年の発売以来全世界で900万本以上を販売したプレイステーション向けタイトル「FINAL FANTASY VII」の世界観を用いてコンテンツを多面的に展開するプロジェクト「COMPILATION of FINAL FANTASY VII」の第1弾として当事業より提供しております。このように当事業では、当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。また、北米、欧州、アジア拠点における海外展開もスタートしております。

この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は1,977百万円(前年同期比54.8%増)、営業利益は633百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

出版事業

コミック雑誌、単行本をはじめ、ゲーム攻略本等ゲーム関連書籍の出版事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」及び「月刊ガンガンWING」の月刊定期行誌に加え、各定期行誌で連載されているコミックの単行本やゲームガイドブック等の発売を行ってまいりました。前年度にアニメ化した「鋼の錬金術師」のヒットにより、「月刊少年ガンガン」を始めとしたコミック雑誌、単行本は大きく伸長しております。加えて当中間連結会計期間においては、前期末に発売したPS2向けゲームタイトル「ドラゴンクエストV 天空の花嫁」のゲーム攻略本も発売いたしました。

この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は5,157百万円(前年同期比44.5%増)、営業利益は1,752百万円(前年同期比64.5%増)となりました。

その他事業

主に当社コンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用、ゲーム制作技術者養成スクールの運営等を行っております。

当中間連結会計期間は、主として「ドラゴンクエスト」のファンシー系グッズ、「ドラゴンクエスト バトエンG」(鉛筆)、「ファイナルファンタジー」、「鋼の錬金術師」のトレーディングフィギュアの発売を行ってまいりました。また、一部廃盤になっていた「ファイナルファンタジー」関連等のサウンドトラックCDにつきましても随時当社で販売を開始しております。当中間連結会計期間の売上高は1,476百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は370百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、及びその他事業のすべてを展開しております。

当セグメントのゲーム事業においては、ゲームコンテンツを自社流通経路を通じて小売店に販売しております。なお、海外 PAL 地域販売の一部及びアジア向けのゲームコンテンツ販売については、当社より販売許諾を行っているため、当セグメントに計上されております。

当セグメントのオンラインゲーム事業においては、「FFXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」等の提供とゲームディスクの販売を行っております。

当セグメントのモバイル・コンテンツ事業においては、NTT ドコモ、au、及びボーダーフォンの3社の携帯電話事業者に対しゲーム、着メロ、待受画面等のモバイル・コンテンツサービスを提供しております。

現状、出版事業及びその他事業は当セグメントを中心に展開しております。

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は 19,435 百万円(前年同期比 11.7%増)、営業利益は 4,623 百万円(前年同期比 144.8%増)となりました。

北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として SQUARE ENIX, INC. (SEI) が当社より販売許諾を受け販売しており、当中間連結期間においては、PS2 向けタイトル「FRONT MISSION 4」、「STAR OCEAN~Till the End of Time~」を発売いたしました。また、「FFXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」は、9月に拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI プロマシアの呪縛」を発売し、日本と同等の水準にまで成長しております。当中間連結会計期間の売上高は 6,007 百万円(前年同期比 137.7%増)、営業利益は 1,297 百万円(前年同期比 560.2%増)となりました。

欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。PAL 地域においては、主として当社が開発したゲームコンテンツを欧州の有力パブリッシャーへ販売許諾を行い、販売しております。また、当中間会計期間においては、9月に「FFXI」を SQUARE ENIX LTD を販売元として発売し、オンラインゲーム事業に参入いたしました。また、同じく当中間会計期間においてモバイル・コンテンツ事業にも参入をしております。

当中間連結会計期間の売上高は 487 百万円(前年同期比 268.6%増)、営業利益は 2 百万円(前年同期比 88.3%減)となりました。

アジア

当セグメントにおいては、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。

当セグメントのオンラインゲーム事業においては、当社の子会社である SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. (SEW) が「クロスゲート」の PC 向けオンラインゲームサービスの提供を中国で行っております。当中間連結会計期間の売上高は 428 百万円(前年同期比 27.8%減)、営業利益は 28 百万円(前年同期比 87.3%減)となりました。

(4) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、59,624百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は5,860百万円となりましたが、開発棚卸資産への投資増を主要因として、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は1,513百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した現金及び現金同等物は1,276百万円となりました。これは主に国債の満期償還によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した現金及び現金同等物は2,072百万円となりました。これは主に前期の配当金の支払によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期		平成16年3月期
	中間	期末	期末
株主資本比率(%)	87.2	87.4	88.1
時価ベースの株主資本比率(%)	303.0	309.6	299.2
債務償還年数(年)	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10,227.7	1,203.4	7,336.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(5) 通期の見通し

下期においては、ゲーム事業において「ドラゴンクエストVIII 空と海と大地と呪われし姫君」をはじめとする新作の発売を予定しております。また、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツのネットワーク関連事業の一層の拡大に注力してまいります。出版事業においては新規の定期刊行誌として「ヤングガンガン」の創刊を予定いたしております。

平成17年3月期通期の連結業績は、売上高73,000百万円、営業利益25,000百万円、経常利益25,000百万円、当期純利益13,500百万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別 注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		比較 増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
			%		%			%
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		56,465		59,624		3,159	58,676	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		8,093		9,795		1,701	12,046	
3. た な 卸 資 産		846		884		37	809	
4. コ ン テ ン ツ 制 作 勘 定		6,583		14,474		7,890	10,128	
5. 繰 延 税 金 資 産		4,984		1,970		3,013	1,850	
6. そ の 他	2	1,260		1,310		49	1,157	
貸 倒 引 当 金		22		363		340	227	
流 動 資 産 合 計		78,211	77.5	87,696	78.8	9,484	84,441	76.4
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物 及 び 構 築 物		4,952		3,505			3,445	
減 価 償 却 累 計 額		2,170	2,781	1,379	2,125	656	1,250	2,195
(2) 工 具 器 具 備 品		8,904		8,727			8,445	
減 価 償 却 累 計 額		5,399	3,504	5,658	3,068	435	5,367	3,077
(3) そ の 他		7		7			7	
減 価 償 却 累 計 額		7	0	7	0	-	7	0
(4) 土 地		3,813		3,813		-	3,813	
(5) 建 設 仮 勘 定		137		4		133	-	
有 形 固 定 資 産 合 計		10,237	10.2	9,012	8.1	1,225	9,087	8.2
2. 無 形 固 定 資 産								
(1) 連 結 調 整 勘 定		-		5,958		5,958	6,361	
(2) そ の 他		1,485		1,114		371	1,189	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,485	1.5	7,072	6.4	5,587	7,550	6.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	1	4,642		1,221		3,421	3,516	
(2) 長 期 貸 付 金		6		11		5	4	
(3) 差 入 保 証 金		3,223		2,801		422	2,864	
(4) 繰 延 税 金 資 産		2,517		2,745		227	2,665	
(5) そ の 他	1	538		707		168	502	
貸 倒 引 当 金		-		0		0	-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		10,928	10.8	7,486	6.7	3,442	9,554	8.6
固 定 資 産 合 計		22,652	22.5	23,571	21.2	918	26,192	23.6
資 産 合 計		100,863	100.0	111,267	100.0	10,403	110,633	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別	注 記 番 号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比		金額	金額	構成比
				%		%				%
	(負 債 の 部)									
I	流 動 負 債									
	1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		2,005		1,840	164	3,205			
	2. 短 期 借 入 金		1,000		-	1,000	-			
	3. 1年以内返済予定長期借入金		22		7	15	18			
	4. 未 払 金		1,994		1,426	567	1,020			
	5. 未 払 費 用		1,043		1,455	411	1,551			
	6. 未 払 法 人 税 等		280		2,890	2,610	1,313			
	7. 前 受 金		1,693		236	1,457	697			
	8. 預 り 金		376		347	28	354			
	9. 賞 与 引 当 金		574		595	20	1,239			
	10. 返 品 調 整 引 当 金		1,481		1,366	114	1,569			
	11. 移 転 関 連 損 失 引 当 金		850		-	850	-			
	12. そ の 他	2	112		1,240	1,128	1,215			
	流 動 負 債 合 計		11,433	11.3	11,407	10.3	26	12,185	11.1	
II	固 定 負 債									
	1. 長 期 借 入 金		7		-	7	-			
	2. 退 職 給 付 引 当 金		490		1,075	584	978			
	3. 役 員 退 職 引 当 金		106		51	55	110			
	4. そ の 他		52		75	22	63			
	固 定 負 債 合 計		656	0.7	1,201	1.1	544	1,152	1.0	
	負 債 合 計		12,090	12.0	12,609	11.4	518	13,338	12.1	
	(少 数 株 主 持 分)									
	少 数 株 主 持 分		834	0.8	591	0.5	243	594	0.5	
	(資 本 の 部)									
I	資 本 金		6,940	6.9	7,262	6.5	322	7,154	6.5	
II	資 本 剰 余 金		36,175	35.8	36,503	32.8	327	36,393	32.9	
III	利 益 剰 余 金		45,358	45.0	54,864	49.3	9,505	53,931	48.7	
IV	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		196	0.2	334	0.3	138	363	0.3	
V	為 替 換 算 調 整 勘 定		553	0.5	576	0.5	23	898	0.8	
VI	自 己 株 式		180	0.2	321	0.3	141	245	0.2	
	資 本 合 計		87,938	87.2	98,067	88.1	10,128	96,700	87.4	
	負債、少数株主持分及び資本合計		100,863	100.0	111,267	100.0	10,403	110,633	100.0	

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	注記番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度の要約連結損益計算書		
			〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
			金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比	
I 売上高			19,730	100.0	24,395	100.0	4,664	63,202	100.0	
II 売上原価			8,001	40.5	8,557	35.1	556	22,084	34.9	
売上総利益			11,729	59.4	15,838	64.9	4,108	41,117	65.1	
返品調整引当金戻入額			1,420	7.2	1,569	6.4	149	1,420	2.2	
返品調整引当金繰入額			1,481	7.5	1,366	5.6	114	1,569	2.5	
差引売上総利益			11,668	59.1	16,041	65.7	4,372	40,968	64.8	
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃			78		293			545		
2. 広告宣伝費			2,035		2,490			5,119		
3. 販売促進費			304		86			660		
4. 貸倒引当金繰入額			22		145			332		
5. 役員報酬			113		110			231		
6. 給与手当			1,305		1,690			3,887		
7. 賞与引当金繰入額			252		214			1,130		
8. 退職給付費用			55		51			491		
9. 役員退職引当金繰入額			2		117			6		
10. 福利厚生費			116		317			698		
11. 賃借手数料			439		507			955		
12. 支払償却			994		1,072			3,023		
13. 減価償却			633		530			1,179		
14. その他			2,985	9.337	2,459	10.088	751	3,307	21,569	
営業利益			2,331	11.8	5,952	24.3	3,621	19,398	30.7	
IV 営業外収益										
1. 受取配当金			32		42			67		
2. 受取替当金			73		2			78		
3. 為替差益			-		428			-		
4. 受取賃貸			12		16			0		
5. 雑収入			111	230	88	579	348	294	440	
営業外費用										
1. 支払替当金			3		0			7		
2. 為替差損			356		-			788		
3. 棚卸資産除却			-		0			-		
4. コンテナツ廃棄			-		381			-		
5. 新株発行			8		-			8		
6. 持分法による投資損失			275		-			760		
7. 雑経常損			17	662	16	398	263	25	1,590	
特別利益			1,899	9.6	6,133	25.1	4,233	18,248	28.9	
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額			10		-			-		
2. 固定資産売却益			-		0			-		
3. 投資有価証券売却益			-		-			59		
4. 関係会社株式売却益			240	250	-	0	250	240	300	
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損			51		0			123		
2. 固定資産除却損			41		37			198		
3. 関係会社株式評価損			-		128			125		
4. 投資有価証券売却損			-		2			84		
5. 投資有価証券評価損			150		79			375		
6. その他特別損失			-	243	11	261	18	-	907	
匿名組合損益分配前税金等調整前中間(当期)純利益			1,907	9.7	5,872	24.0	3,964	17,640	28.0	
匿名組合損益分配額			12	0.1	11	0.0	1	24	0.0	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,894	9.6	5,860	24.0	3,966	17,616	28.0	
法人税、住民税及び事業税			255		2,829			3,600		
法人税等調整額			320	575	140	2,688	2,112	2,962	6,563	
少数株主利益			-	126	-	38	-	59	0.1	
中間(当期)純利益			1,192	6.1	3,133	12.8	1,941	10,993	17.5	

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	注記番号	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
			金額		金額			金額	
(資本剰余金の部)									
資本剰余金期首残高				9,383		36,393	27,010		9,383
資本剰余金増加高									
1.合併に伴う増加			26,792		-			26,792	
2.自己株式処分差益			0		5			4	
3.ストックオプションによる株式発行			-	26,792	103	109	26,683	213	27,010
資本剰余金中間期末(期末)残高				36,175		36,503	327		36,393
(利益剰余金の部)									
利益剰余金期首残高				33,341		53,931	20,590		33,341
利益剰余金増加高									
1.中間(当期)純利益			1,192		3,133			10,993	
2.合併に伴う増加			11,524		-			11,524	
3.連結子会社の増加による増加			145		-			16	
4.連結子会社の減少による増加			36	12,898	-	3,133	9,764	36	22,569
利益剰余金減少高									
1.配当金			881		2,200		-	1,979	
2.役員賞与			-	881	0	2,201	1,320	-	1,979
利益剰余金中間期末(期末)残高				45,358		54,864	9,505		53,931

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期別	注記番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度の要約
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前中間キャッシュ・フロー	1,894	5,860	3,966	17,616
	減価償却	970	850	120	1,974
	貸倒引当金の増減	6	125	118	224
	賞与引当金の増減	23	644	668	688
	返品調給引当金の増減	249	240	8	105
	退職引当金の増減	89	96	7	576
	役員退職引当金の増減	29	58	28	26
	移転関係連損引当金の増減	161	-	161	589
	受取利息及び配当金の増減	106	44	61	145
	支払利息	3	0	3	7
	固定資産売却損	93	38	54	321
	投資資産売却損	-	-	-	59
	投資関係会社株式の増減	-	2	2	84
	関係会社株式の増減	150	79	70	375
	関係会社株式の増減	240	-	240	240
	売上債権の増減	-	128	128	125
	仕入債権の増減	8,940	2,284	6,656	4,852
	未払消費税の増減	3,249	4,345	1,095	6,745
	その他の流動資産負債の増減	1,690	1,382	308	507
	その他の流動負債の増減	416	181	235	104
	その他の流動負債の増減	-	54	54	250
その他の流動負債の増減	-	213	213	299	
その他の流動負債の増減	-	144	144	2,014	
その他の流動負債の増減	-	0	0	-	
その他の流動負債の増減	552	613	60	1,958	
利息及び配当金の受取額	6,580	2,877	3,703	18,818	
利息及び配当金の支払額	88	46	41	126	
利息及び配当金の支払額	0	0	0	11	
利息及び配当金の支払額	2,741	1,410	1,331	4,794	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,926	1,513	2,413	14,139	
有形固定資産の取得による支出	2,126	618	1,508	2,709	
無形固定資産の取得による支出	165	120	44	416	
関係会社株式の取得による支出	-	2,001	2,001	-	
関係会社株式の売却による収入	-	20	20	6,461	
関係会社株式の清算による収入	266	-	266	423	
差入保証金の返入による収入	-	34	34	-	
差入保証金の返入による収入	160	33	127	407	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,839	8	1,831	1,843	
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	24	182	20	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,911	1,276	5,188	10,579	
短期借入金の増減	-	-	-	1,000	
自己株式の取得による支出	86	76	10	147	
配当金の支払額	889	2,202	1,312	1,955	
少数株主への配当金の支払額	2	-	2	2	
合併交付金の支払額	4,117	-	4,117	4,153	
パートナーシップ分配金の支払額	643	-	643	616	
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	206	217	1,135	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,750	2,072	3,678	6,739	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	640	229	870	984	
V 現金及び現金同等物の増加又は減少	6,375	947	7,323	4,164	
VI 現金及び現金同等物期首残高	39,847	58,676	18,829	39,847	
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,632	-	22,632	22,632	
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	484	-	484	484	
IX 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	123	-	123	123	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	56,465	59,624	3,159	58,676	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社及び1任意組合 ㈱デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン㈱ ㈱ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE ENIX U.S.A., INC. SQUARE L.L.C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX EUROPE LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合) コミュニティーエンジン㈱と SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD は、重要性が増したため、㈱ゲームデザイナーズ・スタジオ、SQUARE ENIX U.S.A., INC.、SQUARE L.L.C.、SQUARE PICTURES, INC.、SQUARE ENIX EUROPE LTD. 及び FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)は、㈱スクウェアとの合併により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、ENIX AMERICA INC. は、当中間連結会計期間に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ビーエムエフ ㈱スポーツビービー ㈱ソリッド SQUARE U.S.A., INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社及び1任意組合 ㈱デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン㈱ ㈱ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE ENIX, INC. SQUARE L.L.C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD UIEVOLUTION, INC. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合) なお、当中間連結会計期間において SQUARE ENIX U.S.A., INC. は SQUARE ENIX, INC. に SQUARE ENIX EUROPE LTD. は SQUARE ENIX LTD. に商号を変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ビーエムエフ ㈱ソリッド なお、㈱スポーツビービーは当中間連結会計期間において清算手続きを終了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社及び1任意組合 ㈱デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン㈱ ㈱ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE ENIX U.S.A., INC. SQUARE L.L.C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX EUROPE LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD UIEVOLUTION, INC. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合) COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. 及び UIEVOLUTION, INC. は当連結会計年度に新たに取得いたしました。 コミュニティーエンジン㈱と SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD は、重要性が増したため、㈱ゲームデザイナーズ・スタジオ、SQUARE ENIX U.S.A., INC.、SQUARE L.L.C.、SQUARE PICTURES, INC.、SQUARE ENIX EUROPE LTD. 及び FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)は、㈱スクウェアとの合併により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、ENIX AMERICA INC. は、当連結会計年度に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ビーエムエフ ㈱スポーツビービー ㈱ソリッド なお、㈱スポーツビービーは平成16年3月15日開催の株主総会において解散の決議を行い、現在清算手続き中であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数1社 ㈱デジキューブ ㈱デジキューブは、㈱スクウェアとの合併により当中間連結会計期間より持分法適用会社となりました。 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ビーエムエフ、㈱スポーツビービー、㈱ソリッド、SQUARE U.S.A., INC.) 及び関連会社(有限会社草薙)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、㈱マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ビーエムエフ、㈱ソリッド、SQUARE U.S.A., INC.) 及び関連会社(有限会社草薙)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、㈱マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数1社 ㈱デジキューブ ㈱デジキューブは、平成15年11月26日に東京地方裁判所に破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成15年12月11日に上場廃止(ヘラクレス)となりました。 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ビーエムエフ、㈱スポーツビービー、㈱ソリッド、SQUARE U.S.A., INC.) 及び関連会社(有限会社草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、㈱マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC. 及び FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の中間決算日は6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD 及び FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の中間決算日は6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末日の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC. 及び FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品及び製品 主として月別総平均法による原価法 商製品 コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 出版仕掛品 月別総平均法による原価法 仕掛品 貯蔵品 最終仕入原価法	同左 (ロ) たな卸資産 商品及び製品 商製品 月別総平均法による原価法 コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 出版仕掛品 仕掛品 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ハ) デリバティブ 時価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品及び製品 商製品 月別総平均法による原価法 コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 出版仕掛品 仕掛品 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 工具器具備品 3~20年 (会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。 この変更による前中間連結会計期間と同一の処理をした場合に比べた営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 工具器具備品 3~15年	(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 工具器具備品 3~20年 (会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。この変更による前連結会計年度と同一の処理をした場合に比べた営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。	同左	(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	同左 同左 (ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上していましたが、前連結会計年度の下期より退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税金等調整前当期純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上していましたが、(株)スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は437百万円増加し、経常利益は416百万円、税引前当期純利益は416百万円それぞれ減少しております。 なお、この変更が当下半期に行われたのは、(株)スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたことを受けて、当下半期に原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する数理計算の社内体制の整備を行ったためであり、当中間期間は従来の方法によっております。従って、当中間期間は変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税金等調整前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。
	(ニ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込み額を計上しております。	同左	(ニ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。
	(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	同左	(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	(ハ) 移転関連損失引当金 当社は、合併に伴う本社移転による損失に備えるため、移転関連費用の発生見込額を計上しております。		
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 繰延資産の処理方法			(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。 (ハ) 連結調整勘定の償却に関する事項 償却効果の実現する期間を勘案し3年間の均等償却を行っております。	同左 同左 (ハ) 連結調整勘定の償却に関する事項 3～5年間の均等償却を行っております。	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。 (ハ) 連結調整勘定の償却に関する事項 3年間の均等償却を行っております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「差入保証金」は、合併により重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末における「差入保証金」は103百万円であります。また、前中間連結会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」は、合併により重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末における「未払費用」は12百万円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで、無形固定資産に含めて表示していた「連結調整勘定」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末における「連結調整勘定」は365百万円であります。	
前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」、「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」は、当中間連結会計期間より「受取利息及び配当金」、「固定資産除却損益」及び「その他」に一括して表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「受取利息及び配当金」に含まれている「受取利息」及び「配当金」はそれぞれ32百万円、73百万円、「固定資産除却損益」に含まれている「固定資産除却損」は41百万円、「その他」に含まれている「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」はそれぞれ223百万円、350百万円、693百万円であります。		

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理) 従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理していましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当中間連結会計期間より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に原価に振り替えることといたしました。 なお、当中間連結会計期間において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が 1,595 百万円含まれています。また、株式会社スクウェアの前中間連結会計期間末の「たな卸資産」には「コンテンツ制作勘定」が 3,092 百万円含まれております。</p> <p>(合併の会計処理に関する事項) 株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成 15 年 4 月 1 日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式 51,167,293 株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式 1 株に対し、株式会社エニックスの普通株式 0.85 株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産および経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社が認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。 なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページのとおりであります。</p>		<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理) 従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理していましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当連結会計年度より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に売上原価に振り替えることといたしました。 なお、当連結会計年度において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が 3,763 百万円含まれています。</p> <p>(合併の会計処理に関する事項) 株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成 15 年 4 月 1 日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式 51,167,293 株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式 1 株に対し、株式会社エニックスの普通株式 0.85 株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社が認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。 なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページのとおりであります。</p>

合併により、㈱スクウェアより引き継いだ資産及び負債の内訳

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	36,490	流動負債	13,489
現金及び預金	16,931	買掛金	1,717
売掛金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製品	45	未払金	2,808
商品	11	未払合併交付金	4,153
コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
貯蔵品	77	未払消費税等	422
前払費用	375	未払費用	1,248
未収入金	483	前受金	594
未収税金	537	預り金	83
繰延税金資産	2,980	賞与引当金	463
その他流動資産	217	返品調整引当金	893
貸倒引当金	10	移転関連損失引当金	1,074
		その他流動負債	3
固定資産	14,370	固定負債	359
有形固定資産	3,759	長期借入金	18
建物附属設備	621	長期預り金	39
工具・器具・備品	2,663	退職給付引当金	301
土地	421		
建設仮勘定	53		
無形固定資産	1,027	負債合計	13,848
営業権	250		
商標権	45		
電話加入権	6		
ソフトウェア	636		
ソフトウェア制作勘定	88		
投資等	9,584		
投資有価証券	1,345		
子会社株式	3,376		
長期貸付金	4		
長期前払費用	5		
任意組合出資金	560		
敷金保証金	590		
繰延税金資産	3,383		
その他投資等	316		
貸倒引当金	0		
資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 1,343 百万円</p> <p>関係会社出資金 4 百万円</p> <p>2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務 (1) 当社は、関係会社である㈱デジキューブ(ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」上場)と㈱セブン - イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業上の取引により生じる㈱デジキューブの㈱セブン - イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成 15 年 9 月 30 日現在、顕在化した債務はありません。なお、㈱デジキューブは平成 15 年 11 月 26 日に東京地方裁判所へ破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成 15 年 12 月 11 日に上場(ヘラクレス)廃止となりました。詳細は「重要な後発事象」に記載しております。</p> <p>(2)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 179 百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 4 百万円</p> <p>同左</p> <p>(2)当社は、連結子会社である SQUARE ENIX , INC の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成 16 年 9 月末日現在、債務は 1,124 千米ドル(124 百万円)であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 341 百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 4 百万円</p> <p>(2)当社は、連結子会社である SQUARE ENIX U.S.A., INC の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成 16 年 3 月末日現在、債務は 432 千米ドル(45 百万円)であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は 3 百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 51 百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 41 百万円</p> <p>4 投資有価証券評価損は、実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 0 百万円 計 0 百万円</p> <p>3 固定資産除去損の内訳 工具器具備品 36 百万円 建物及び構築物 1 百万円 計 37 百万円</p> <p>同左</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は 7 百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 123 百万円 計 123 百万円</p> <p>3 固定資産除去損の内訳 工具器具備品 159 百万円 ソフトウェア 39 百万円 計 198 百万円</p> <p>4 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 56,465 現金及び現金同等物 56,465	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 59,624 現金及び現金同等物 59,624 2「投資有価証券の売却による収入」には満期保有目的国債の償還による収入 2,000 百万円が含まれております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 58,676 現金及び現金同等物 58,676

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 32百万円 合計 50百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額 (百万円)	減価累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	39	50	合計	90	39	50	1. リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 17百万円 合計 32百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額 (百万円)	減価累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	57	32	合計	90	57	32	1. リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16百万円 1年超 24百万円 合計 41百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額 (百万円)	減価累計額相当額 (百万円)	連結会計期間末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	48	41	合計	90	48	41
	取得価額相当額 (百万円)	減価累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	90	39	50																																			
合計	90	39	50																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	90	57	32																																			
合計	90	57	32																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価累計額相当額 (百万円)	連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	90	48	41																																			
合計	90	48	41																																			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 18百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,000	2,001	0
	小 計	2,000	2,001	0
合 計		2,000	2,001	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	799	1,130	331
	小 計	799	1,130	331
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	0	0	0
	小 計	0	0	0
合 計		799	1,130	331

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	168
(2) 関係会社株式	1,343

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について 150 百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	319	921	602
	小 計	319	921	602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	76	39	37
	小 計	76	39	37
合 計		396	960	564

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	81
(2) 関係会社株式	179

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について 79 百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国 債	2,000	2,000	0
	小 計	2,000	2,000	0
合 計		2,000	2,000	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	179	797	617
	小 計	179	797	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	76	71	4
	小 計	76	71	4
合 計		256	869	613

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 222 百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	165

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	2,767	2,776	8

(注)1.時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2.契約額等のうち1年超のものはありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	オンラインゲーム事業	モバイル・コンテンツ事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,349	3,822	1,277	3,569	1,712	19,730	-	19,730
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,349	3,822	1,277	3,569	1,712	19,730	-	19,730
営業費用	7,900	2,839	713	2,504	1,203	15,160	2,238	17,399
営業利益	1,448	983	563	1,065	509	4,570	2,238	2,331

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、コンピューターゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,238百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	オンラインゲーム事業	モバイル・コンテンツ事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,099	7,684	1,977	5,157	1,476	24,395	-	24,395
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,099	7,684	1,977	5,157	1,476	24,395	-	24,395
営業費用	6,549	4,431	1,343	3,405	1,106	16,836	1,606	18,442
営業利益	1,549	3,252	633	1,752	370	7,559	1,606	5,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,606百万円であり、その主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	ゲーム事業	オンラインゲーム事業	モバイル・コンテンツ事業	出版事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,988	8,924	2,793	9,671	3,824	63,202	-	63,202
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	37,988	8,924	2,793	9,671	3,824	63,202	-	63,202
営業費用	21,583	6,575	1,633	6,491	2,797	39,081	4,722	43,803
営業利益	16,404	2,348	1,159	3,180	1,027	24,120	4,722	19,398

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、コンピューターゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,722百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,645	2,401	89	593	19,730	-	19,730
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	758	125	42	-	926	926	-
計	17,404	2,527	132	593	20,657	926	19,730
営業費用	15,515	2,330	109	370	18,325	926	17,399
営業利益	1,888	196	23	222	2,331	-	2,331

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス

(3) アジア.....中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,792	5,854	319	428	24,395	-	24,395
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	1,643	153	167	-	1,964	1,964	-
計	19,435	6,007	487	428	26,359	1,964	24,395
営業費用	14,812	4,709	485	400	20,407	1,964	18,442
営業利益	4,623	1,297	2	28	5,952	-	5,952

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス

(3) アジア.....中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,354	12,981	148	717	63,202	-	63,202
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	3,718	389	279	-	4,387	4,387	-
計	53,073	13,371	428	717	67,589	4,387	63,202
営業費用	36,880	10,178	336	796	48,191	4,387	43,803
営業利益	16,192	3,192	91	79	19,398	-	19,398

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス

(3) アジア.....中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	2,721	358	789	3,869
連結売上高	/			19,730
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.8%	1.8%	4.0%	19.6%

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ、カナダ

（2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他

（3）アジア.....中国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	5,925	945	628	7,500
連結売上高	/			24,395
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.3%	3.9%	2.6%	30.7%

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ、カナダ

（2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他

（3）アジア.....中国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	15,618	2,121	972	18,712
連結売上高	/			63,202
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.7%	3.4%	1.5%	29.6%

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ、カナダ

（2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他

（3）アジア.....中国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当社グループの生産は同種の商製品であっても一様でないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2)仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		比較増減 (印減)		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
ゲーム事業	1,578	46.7	1,577	36.0	0	0.1	5,123	52.4
オンラインゲーム事業	151	4.5	355	8.1	204	135.1	380	3.9
出版事業	944	27.9	1,987	45.3	1,043	110.5	2,534	25.9
その他事業	705	20.9	466	10.6	238	33.8	1,742	17.8
合計	3,379	100.0	4,387	100.0	1,008	29.8	9,780	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(4)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		比較増減 (印減)		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
ゲーム事業	9,349	47.4	8,099	33.2	1,249	13.4	37,988	60.1
オンラインゲーム事業	3,822	19.4	7,684	31.5	3,861	101.0	8,924	14.1
モバイル・コンテンツ事業	1,277	6.5	1,977	8.1	700	54.8	2,793	4.4
出版事業	3,569	18.1	5,157	21.1	1,588	44.5	9,671	15.3
その他事業	1,712	8.6	1,476	6.1	235	13.8	3,824	6.1
合計	19,730	100.0	24,395	100.0	4,664	23.6	63,202	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
<p>(株式会社デジキューブの破産について)</p> <p>当社の持分法適用関連会社である株式会社デジキューブは、平成 15 年 11 月 26 日に東京地方裁判所へ破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成 15 年 12 月 11 日に上場(ヘラクレス)廃止となりました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における同社に対する債権は 33 百万円であり、同社関係会社株式 484 百万円及び返品調整引当金を 546 百万円計上しております。</p>		



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス
 コード番号 9684
 (URL http://www.square-enix.co.jp/)

上場取引所 東京証券取引所
 本店所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 和田 洋一

問合せ先責任者 取締役執行役員 松田 洋祐

TEL (03) 5333-1555 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

中間配当支払開始日 平成16年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株) ・ 無

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	19,170	19.5	4,711	159.3	4,878	195.2
平成15年9月中間期	16,045	-	1,817	-	1,652	-
平成16年3月期	51,429		15,991		15,618	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	2,758	189.4	25	6
平成15年9月中間期	952	-	8	67
平成16年3月期	9,342		85	2

(注) 期中平均株式数 平成16年9月中間期 110,066,955株 平成15年9月中間期 109,884,045株
 平成16年3月期 109,884,947株

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

旧株式会社エニックスと旧株式会社スクウェアは、平成15年4月1日付で合併いたしましたので、平成15年9月中間期における対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	10	00	—	—
平成15年9月中間期	10	00	—	—
平成16年3月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	103,388	94,807	91.7	861	8
平成15年9月中間期	95,456	86,312	90.4	785	62
平成16年3月期	104,623	94,137	89.9	855	55

(注) 期末発行済株式数 平成16年9月中間期 110,102,426株 平成15年9月中間期 109,864,830株
 平成16年3月期 110,030,879株
 期末自己株式数 平成16年9月中間期 124,592株 平成15年9月中間期 80,788株
 平成16年3月期 99,539株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	62,000	23,300	13,000	20	00
				30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円 7銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%			%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		50,516		51,524		1,008	52,158	
2. 受 取 手 形		44		2		41	1	
3. 売 掛 金		5,986		8,099		2,112	10,819	
4. た な 卸 資 産		525		571		46	559	
5. コ ン テ ン ツ 制 作 勘 定		6,604		14,469		7,865	10,126	
6. 関 係 会 社 貸 付 金		-		5,379		5,379	5,073	
7. 繰 延 税 金 資 産		4,756		727		4,029	1,112	
8. そ の 他	2	956		727		229	601	
貸 倒 引 当 金		2		8		5	17	
流 動 資 産 合 計		69,388	72.7	81,494	78.8	12,105	80,435	76.9
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	1	2,727		2,076		650	2,143	
(2) 工 具 器 具 備 品	1	3,162		2,756		406	2,767	
(3) 土 地		3,813		3,813		-	3,813	
(4) 建 設 仮 勘 定	1	137		-		137	-	
(5) そ の 他		4		4		0	4	
計		9,845	10.3	8,650	8.4	1,195	8,729	8.3
2. 無 形 固 定 資 産		1,066	1.1	1,051	1.0	14	1,112	1.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券		3,299		1,042		2,257	3,175	
(2) 関 係 会 社 株 式		4,852		4,001		850	4,143	
(3) 長 期 前 払 費 用		501		437		64	468	
(4) 差 入 保 証 金		3,130		2,736		394	2,774	
(5) 繰 延 税 金 資 産		2,551		2,727		175	2,712	
(6) そ の 他		820		1,248		427	1,073	
貸 倒 引 当 金		-		0		0	-	
計		15,156	15.9	12,192	11.8	2,963	14,347	13.7
固 定 資 産 合 計		26,068	27.3	21,894	21.2	4,173	24,188	23.1
資 産 合 計		95,456	100.0	103,388	100.0	7,932	104,623	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
			%		%			%
(負 債 の 部)			%		%			%
I 流 動 負 債								
1. 買 掛 金		1,731		1,678		52	3,300	
2. 1年内返済予定長期借入金		22		7		15	18	
3. 未 払 金		1,539		1,627		88	1,114	
4. 未 払 法 人 税 等		136		1,522		1,386	984	
5. 前 受 金		1,429		5		1,423	151	
6. 賞 与 引 当 金		564		583		19	1,229	
7. 返 品 調 整 引 当 金		1,113		814		298	814	
8. 移 転 関 連 損 失 引 当 金		850		-		850	-	
9. そ の 他		1,104		1,145		41	1,724	
流 動 負 債 合 計		8,491	8.9	7,385	7.1	1,105	9,338	9.0
II 固 定 負 債								
1. 長 期 借 入 金		7		-		7	-	
2. 退 職 給 付 引 当 金		486		1,069		583	973	
3. 役 員 退 職 引 当 金		106		51		55	110	
4. そ の 他		52		75		22	63	
固 定 負 債 合 計		652	0.7	1,195	1.2	543	1,147	1.1
負 債 合 計		9,144	9.6	8,581	8.3	562	10,486	10.1
(資 本 の 部)								
I 資 本 金		6,940	7.3	7,262	7.0	322	7,154	6.8
II 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金		36,175		36,497		321	36,389	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金		0		5		5	4	
資 本 剰 余 金 合 計		36,175	37.9	36,503	35.3	327	36,393	34.8
III 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		885		885		-	885	
2. 任 意 積 立 金		29,522		29,522		-	29,522	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		12,771		20,620		7,848	20,062	
利 益 剰 余 金 合 計		43,179	45.2	51,027	49.4	7,848	50,469	48.2
IV その他有価証券評価差額金		196	0.2	334	0.3	138	363	0.3
自 己 株 式		180	0.2	321	0.3	141	245	0.2
資 本 合 計		86,312	90.4	94,807	91.7	8,494	94,137	89.9
負 債 資 本 合 計		95,456	100.0	103,388	100.0	7,932	104,623	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	注記番号	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減	前事業年度の要約損益計算書		
			〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
			金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比	
I 売上高			16,045	100.0	19,170	100.0	3,125	51,429	100.0	
II 売上原価			7,039	43.9	7,160	37.4	121	19,144	37.2	
売上総利益			9,006	56.1	12,009	62.6	3,003	32,285	62.8	
返品調整引当金戻入額			1,420	8.9	814	4.2	605	1,420	2.8	
返品調整引当金繰入額			1,113	7.0	814	4.2	298	814	1.6	
差引売上総利益			9,313	58.0	12,009	62.6	2,696	32,890	64.0	
III 販売費及び一般管理費			7,496	46.7	7,298	38.0	197	16,899	32.9	
営業利益			1,817	11.3	4,711	24.6	2,894	15,991	31.1	
IV 営業外収益	1		197	1.2	568	3.0	370	376	0.7	
V 営業外費用	2		362	2.2	401	2.1	38	748	1.5	
経常利益			1,652	10.3	4,878	25.5	3,226	15,618	30.3	
VI 特別利益	3		250	1.6	8	0.0	241	300	0.6	
VII 特別損失	4		242	1.6	261	1.3	18	1,095	2.1	
匿名組合損益分配前 税引前中間(当期)純利益			1,660	10.3	4,626	24.2	2,966	14,823	28.8	
匿名組合損益分配額			12	0.0	11	0.1	1	24	0.0	
税引前中間(当期)純利益			1,647	10.3	4,614	24.1	2,967	14,799	28.8	
法人税、住民税及び事業税		13			1,465			1,600		
法人税等調整額		681	694	4.4	390	1,856	9.7	3,856	5,457	10.6
中間(当期)純利益			952	5.9	2,758	14.4	1,805	9,342	18.2	
前期繰越利益			1,814		17,861		16,047	1,814		
合併による未処分利益受入額			10,004		-		10,004	10,004		
中間配当額			-		-		-	1,098		
中間(当期)未処分利益			12,771		20,620		7,848	20,062		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品及び製品 月別総平均法による原価法 商製品 コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 出版仕掛品 月別総平均法による原価法 仕掛品 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品及び製品 商製品 月別総均法による原価法 コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 出版仕掛品 仕掛品 月別総均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品及び製品 商製品 月別総均法による原価法 コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 出版仕掛品 仕掛品 月別総均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3~18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3~20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当中間期より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。この変更による前中間会計期間と同一の処理をした場合に比べた営業利益及び経常利益、税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	建物	50年	建物付属設備	3~18年	工具器具備品	3~20年	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3~18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3~15年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	建物	50年	建物付属設備	3~18年	工具器具備品	3~15年	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3~18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3~20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当事業年度より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。この変更による前事業年度と同一の処理をした場合に比べた営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	建物	50年	建物付属設備	3~18年	工具器具備品	3~20年
建物	50年																				
建物付属設備	3~18年																				
工具器具備品	3~20年																				
建物	50年																				
建物付属設備	3~18年																				
工具器具備品	3~15年																				
建物	50年																				
建物付属設備	3~18年																				
工具器具備品	3~20年																				
3. 繰延資産の処理方法			(1)新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。																		
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。																		

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)移転関連損失引当金 合併に伴う本社移転による損失に備えるため、移転関連費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しておりましたが、前事業年度の下期より退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税引前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しておりましたが、(株)スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたため、当事業年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は437百万円増加し、経常利益は416百万円、税引前当期純利益は416百万円それぞれ減少しております。 なお、この変更が当下半期に行われたのは、(株)スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたことを受けて、当下半期に原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する数理計算の社内体制の整備を行ったためであり、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税引前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」及び「前受金」は、合併により重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間末における「未払金」は271百万円であり、「前受金」は6百万円であります。</p>		<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産の「商品」、「製品」として区分表示しておりましたが、合併による会計処理の整合性を図るため、当事業年度より「商製品」として表示することといたしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「前渡金」は、金額僅少(当事業年度末残高11百万円)につき当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 「未収入金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、合併により重要性が増したため当事業年度より区分掲記することといたしました。なお前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は0百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで、「商品売上高」、「製品売上高」、「商品期首たな卸高」、「製品期首たな卸高」、「当期商品仕入高」、「商品期末たな卸高」、「製品期末たな卸高」として区分表示しておりましたが、合併による会計処理の整合性を図るため、当事業年度より「商製品売上高」、「商製品期首たな卸高」、「当期商製品仕入高」、「商製品期末たな卸高」として表示することといたしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「研究開発費」は、金額僅少(当事業年度末残高7百万円)につき当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>
<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理) 従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当中間会計期間より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に原価に振り替えることといたしました。 なお、当中間会計期間において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が1,595百万円含まれています。また、株式会社スクウェアの前中間会計期間末の「たな卸資産」には「コンテンツ制作勘定」が2,815百万円含まれております。 (合併の会計処理に関する事項) 株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成15年4月1日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続きは、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式1株に対し、株式会社エニックスの普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社が認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。 なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページのとおりであります。</p>		<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理) 従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当事業年度より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に売上原価に振り替えることといたしました。 なお、当事業年度において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が3,763百万円含まれています。 (合併の会計処理に関する事項) 株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成15年4月1日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続きは、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式1株に対し、株式会社エニックスの普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社が認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページのとおりであります。</p>

合併により、㈱スクウェアより引き継いだ資産及び負債の内訳

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	36,490	流動負債	13,489
現金及び預金	16,931	買掛金	1,717
売掛金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製品	45	未払金	2,808
商品	11	未払合併交付金	4,153
コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
貯蔵品	77	未払消費税等	422
前払費用	375	未払費用	1,248
未収入金	483	前受金	594
未収税金	537	預り金	83
繰延税金資産	2,980	賞与引当金	463
その他流動資産	217	返品調整引当金	893
貸倒引当金	10	移転関連損失引当金	1,074
		その他流動負債	3
固定資産	14,370	固定負債	359
有形固定資産	3,759	長期借入金	18
建物附属設備	621	長期預り金	39
工具・器具・備品	2,663	退職給付引当金	301
土地	421		
建設仮勘定	53		
無形固定資産	1,027	負債合計	13,848
営業権	250		
商標権	45		
電話加入権	6		
ソフトウェア	636		
ソフトウェア制作勘定	88		
投資等	9,584		
投資有価証券	1,345		
子会社株式	3,376		
長期貸付金	4		
長期前払費用	5		
任意組合出資金	560		
敷金保証金	590		
繰延税金資産	3,383		
その他投資等	316		
貸倒引当金	0		
資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,166 百万円 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 偶発債務 債務保証 (1) 関係会社の株式会社デジキューブ(ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」上場)と株式会社セブン - イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業取引により生じる株式会社デジキューブの株式会社セブン - イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成 15 年 9 月 30 日現在、顕在化した債務はありません。 なお、株式会社デジキューブは平成 15 年 11 月 26 日に東京地方裁判所へ破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成 15 年 12 月 11 日に上場(ヘラクレス)廃止となりました。詳細は「重要な後発事象」に記載しております。 (2) SQUARE ENIX U.S.A., INC.(当社直接保有割合 100%) の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成 15 年 9 月 30 日現在、顕在化した債務はありません。 4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。 当座貸越極度額の総額 24,800 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,509 百万円 2 同左 3 偶発債務 債務保証 (1) 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX , INC の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成 16 年 9 月末日現在、債務は 1,124 千米ドル (124 百万円) であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,161 百万円 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 偶発債務 債務保証 (1) 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX U.S.A., INC の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成 16 年 3 月末日現在、債務は 432 千米ドル (45 百万円) であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>受取配当金 78百万円</p> <p>受取賃貸料 12百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>為替差損 350百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式売却益 240百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 10百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 51百万円</p> <p>固定資産除却損 41百万円</p> <p>投資有価証券評価損 150百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 734百万円</p> <p>無形固定資産 153百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 47百万円</p> <p>受取配当金 7百万円</p> <p>受取賃貸料 16百万円</p> <p>為替差益 433百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>コンテンツ廃棄損 400百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 8百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 0百万円</p> <p>固定資産除却損 37百万円</p> <p>投資有価証券評価損 79百万円</p> <p>関係会社株式評価損 128百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 610百万円</p> <p>無形固定資産 169百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10百万円</p> <p>受取配当金 83百万円</p> <p>受取賃貸料 29百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>為替差損 728百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式売却益 240百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 123百万円</p> <p>固定資産除却損 193百万円</p> <p>投資有価証券評価損 375百万円</p> <p>関係会社株式評価損 317百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,493百万円</p> <p>無形固定資産 315百万円</p>

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>39</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>39</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 32百万円 合計 50百万円</p> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	39	50	合計	90	39	50	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 17百万円 合計 32百万円</p> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	57	32	合計	90	57	32	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>48</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>48</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16百万円 1年超 24百万円 合計 41百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 18百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	48	41	合計	90	48	41
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																				
工具器具備品	90	39	50																																				
合計	90	39	50																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																				
工具器具備品	90	57	32																																				
合計	90	57	32																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																				
工具器具備品	90	48	41																																				
合計	90	48	41																																				

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	額	貸借対照表計上額	時価	差額	額
関連会社株式	343	2,457	2,114		151	1,445	1,293		151	1,377	1,226	
計	343	2,457	2,114		151	1,445	1,293		151	1,377	1,226	

(その他)

該当事項はありません。